

平成 26 年度事業計画及び予算

参 考 資 料

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
補償費	19,918,013千円	負担金	25,581,411千円
福祉事業費	5,081,426	一部負担金	28
役員給与	49,282	利息及び配当金	879,543
委員給与等	42,476	賠償金	458,000
職員給与	384,509	有価証券益	35,090
事業運営費	1,156,732	雑収入	145,613
減価償却費	7,279	支払備金経常戻入	3,502,327
開発費償却	288,234	支払備金特例戻入	500,000
支払備金繰入	5,072,531	不足金補てん積立金戻入	710,280
合計	32,000,482千円	合計	32,000,482千円

1 利益関係

- (1) 負担金 25,581,411千円
- ① 負担金
平成26年度負担金収入見込額 25,421,411千円
 - ② 特別負担金
前受特別負担金からの振替額（メンタルヘルス総合対策事業分） 160,000千円
(メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理についてはP 9を参照)
- (2) 一部負担金（過去の平均収納額） 28千円

(3) 利息及び配当金		879, 543千円
① 預貯金利息		7, 660千円
ア 譲渡性預金利息		
9, 175百万円 × 0.080%		7, 340千円
(注1)	(注2)	
イ 普通預金利息		
1, 600百万円 × 0.020%		320千円
(注3)	(注4)	

注1 平成26年度における年平均譲渡性預金保有残高見込額

2 運用平均利回り見込

3 本部における平成26年度普通預金平均残高見込額

4 運用平均利回り見込

② 有価証券利息		871, 883千円
ア 既購入分（平成26年3月末現在保有分を積み上げ計算）		838, 633千円
イ 本年度購入分		
4, 750百万円 × 0.700%		33, 250千円
(注5)	(注6)	

注5 平成26年度購入分の年平均地方債等保有残高見込額

6 予定利率

③ 信託収益		0千円
金銭信託収益		0千円

(4) 賠償金（過去の平均収納額） 458, 000千円

(5) 有価証券益（積上げ計算） 35, 090千円

(6) 雜収入 145, 613千円

① 管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）

1, 928, 512千円 × 0.075		144, 638千円
(注7)	(注8)	

注7 平成26年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P6参照）

8 特別補償経理分担割合

② 雜入 975千円

※ 負担金以外の収入 ((2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額) 1, 518, 274千円

(7) 支払備金戻入 4, 002, 327千円
3, 502, 327千円+500, 000千円 4, 002, 327千円
(注9) (注10)

注9 平成26年度において取り崩す既裁定年金分

注10 特例取崩分

(8) 不足金補てん積立金戻入 710, 280千円

(9) 不足金 188, 190千円

利 益 合 計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)) 32, 000, 482千円

2 損失関係

(1) 補償費	19, 918, 013千円
① 療養補償費	6, 765, 195千円
② 休業補償費	73, 695千円
③ 傷病補償年金費	141, 358千円
④ 障害補償費	3, 852, 143千円
⑤ 介護補償費	87, 585千円
⑥ 遺族補償費	8, 955, 557千円
⑦ 葬祭補償費	42, 480千円
(2) 福祉事業費	5, 081, 426千円
① 福祉事業給付費	4, 758, 806千円
ア 休業援護金	24, 799千円
イ 燧学援護金	92, 464千円
ウ 就労保育援護金	1, 956千円
エ 傷病特別支給金	5, 443千円
オ 障害特別支給金	136, 207千円
カ 遺族特別支給金	171, 250千円
キ 障害特別援護金	576, 333千円
ク 遺族特別援護金	993, 917千円
ケ 傷病特別給付金	28, 272千円
コ 障害特別給付金	811, 022千円
サ 遺族特別給付金	1, 795, 394千円
シ その他の福祉事業	121, 749千円

② 公務災害防止事業費 322, 620千円

ア 公務災害防止事業費 162, 620千円

(ア) 本部実施分

・委託事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成	2, 980千円
職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業	5, 761千円
公務災害防止優良事例調査事業	11, 033千円
公務災害防止事業啓発映像教材製作事業	13, 791千円

・援助事業

「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催	1, 149千円
「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催	1, 169千円
「安全管理研修会」の開催	3, 005千円
「消防職員安全衛生研修会」の開催	16, 226千円
「病院等における災害防止対策研修会」の開催	1, 244千円
「警察職員安全衛生セミナー」の開催	2, 811千円
「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催	2, 898千円
「学校における安全衛生管理者研修会」の開催	9, 145千円
「メンタルヘルス・マネジメント実践講習会」の開催	18, 678千円
「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施	12, 859千円
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催	17, 316千円
「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催	3, 135千円
「職場の衛生管理研修会」の開催	2, 871千円

・本部独自事業（調査研究事業）

公務災害発生要因等分析調査 449千円

(イ) 支部実施分

支部における公務災害防止事業の推進事業 36, 100千円

イ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業 160, 000千円

（メンタルヘルス総合対策事業執行状況及び執行計画についてはP 9を参照）

(3) 人 件 費 476, 267千円

① 役員給与	49, 282千円
② 委員給与等	42, 476千円
③ 職員給与	384, 509千円

(4) 事業運営費		1, 156, 732千円
① 旅 費		16, 338千円
② 需 用 費		336, 088千円
③ 交 界 費		1, 000千円
④ 予 備 費		1, 000千円
⑤ 支 部 経 費		802, 306千円
※ 本部経費 (①旅費～④予備費の合計額)		354, 426千円
（本部経費の科目別内訳金額はP 7～8を参照）		

(5) 減価償却費		7, 279千円
(6) 開発費償却		288, 234千円
(7) 支払備金（新規裁定分）繰入		5, 072, 531千円

注11 平成26年度新規裁定年金分積立所要額

損失合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)) 32, 000, 482千円

◎管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額 1,928,512千円）の経理区分別分担割合

区 分	平 成 2 6 年 度 分	構 成 比
管 理 費	1, 928, 512千円	100. 0 %
普通補償経理分	1, 783, 874	92. 5 %
特別補償経理分	144, 638	7. 5 %

注17 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の分担割合は平成25年度と同率

人件費及び本部経費の科目別内訳金額

[人件費]

科 目	金 額	摘要	要
1 役員給与	千円 49,282		千円
(1) 報酬	29,077		
(2) 諸手当	20,205	① 特別地域手当 ② 通勤手当 ③ 特別手当 ④ 退職手当	5,213 1,080 11,860 2,052
2 委員給与等	42,476		
(1) 報酬	18,912		
(2) 諸手当	12,087	① 代表者委員会委員 ② 運営審議会委員 ③ 審査会委員・参与 ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 ⑤ 専門委員	167 489 8,440 381 2,000
(3) 委員手当	11,477		
3 職員給与	384,509		
(1) 基本給	192,802	① 扶養手当 ② 地域手当 ③ 期末勤勉手当 ④ 管理職手当 ⑤ 時間外手当 ⑥ 住居手当 ⑦ 単身赴任手当 ⑧ 通勤手当 ⑨ 退職手当	5,616 38,685 88,730 16,496 26,409 3,264 1,128 8,820 2,559
(2) 諸手当	191,707		
人 件 費 計	476,267		

[本部経費]

科 目	金 額	摘要
1 旅 費	千円 16,338	① 代表者委員会・運営審議会委員 799 ② 審査会委員等 1,195 ③ 役職員等 14,226 ④ その他 118
2 需 用 費	336,088	
(1) 厚 生 費	4,701	
(2) 消 耗 品 費	10,639	
(3) 通 信 運 搬 費	11,417	
(4) 印 刷 製 本 費	10,076	① 基金LANシステムWAN回線使用料 7,833 ② 電話料、一般通知文書等送料等 3,584 ① 地方公務員災害補償制度資料 1,758 (新) ② 審査会関係資料 3,144 ③ 「災害補償」 167 ④ 公務災害・通勤災害・障害等級等の認定・決定理論と実務提要 393 (新) ⑤ 各種様式等 4,614 ① 審査会 540 ② 訴訟問題研究会 368 (新) ③ 各種研修会等 781
(5) 会 議 費	1,689	
(6) 光 熱 水 費	1,556	
(7) 委 託 費	15,623	① 基金情報セキュリティ関係事業 1,080 ② 業務システム運用 161 ③ 公文書電子データ化 1,438 ④ 事務所清掃委託 4,297 ⑤ 外部倉庫からの公文書搬送・搬入 687 ⑥ 判決文データ構築業務 500 ⑦ 内部監査・会計処理に関する相談等 1,296 ⑧ 派遣職員 4,350 (新) ⑨ その他 1,814
(8) 備 品 費	1,678	
(9) 諸 謝 金	23,883	
(10) 賃 借 料	143,136	① 事務所借上料 115,211 ② 職員住宅借上料 5,550 ③ 会場等借上料 4,660 ④ 基金LANの運用に伴う機器等借上料 13,732 ⑤ 業務システムの運用に伴う機器等借上料 2,160 ⑥ その他賃借料等 1,823 ① 社会保険料 67,024 ② 固定資産税 300 ③ その他 1,889
(11) 負 担 金	69,213	
(12) 維 持 修 繕 費	26,192	① 基金LAN保守等 14,748 ② 基金業務システム保守 10,662 ③ その他修繕等 782
(13) 賃 金	11,150	
(14) 雜 費	5,135	
3 交 際 費	1,000	
4 予 備 費	1,000	
本 部 経 費 計	354,426	

メンタルヘルス総合対策事業執行状況及び執行計画

項目	平成24年度決算額	平成25年度決算見込		平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
	金額	数量	金額		
①ストレスチェック	千円 6,948	86団体 78,994名		千円	千円
②カウンセリング	13,818	4拠点			
③メンタルヘルスセミナー	7,004	のべ96団体、5,358名		76,518	
④心の健康回復事業(グループワーク)	1,884	のべ38団体、951名			
⑤メンタルヘルスマネジメントのアドバイス	678	39団体			
⑥自主的実施事業への財政支援	16,290	42団体	39,660		
⑦大学への委託研究	403	1機関	279		
⑧管理職員向け宿泊研修	3,666	3箇所各2回	13,716		
⑨その他	3,574		7,437		
合 計	54,266		137,610		

〈メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理〉

メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金の会計処理については、その取り扱いの明確化を図るため、平成24年度の未執行残額を「前受特別負担金」（負債）に計上し、平成25年度以降、事業の執行額（費用）と同額を、「前受特別負担金」から「特別負担金」（収益）に振替計上することとしている。

メンタルヘルス総合対策事業に係る特別負担金 千円 500,000		平成24年度 決算額	平成25年度 決算見込	平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
	(経常収益) 特別負担金	千円 54,266	千円 137,610	千円 160,000	千円 148,124
	(固定負債) 前受特別負担金	445,734	308,124	148,124	0

支払備金明細

(単位 : 千円)

区分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	66,866,952	5,072,531	4,002,327	67,937,156	
既裁定分	66,866,952	0	※ 4,002,327	62,864,625	
新規裁定分	0	5,072,531	0	5,072,531	

※ 既裁定年金分の当期取崩額の内訳

- | | |
|---------------------------------|---------------------------|
| 1. 既裁定年金分に係る取り崩し 3,502,327 千円 ← | 既裁定年金給付見込額 14,194,150千円 ① |
| | ①×② 保有率 0.24674438026 ② |
| 2. 特例的な取り崩し 500,000 千円 | |

特 別 補 償 経 理

損		失		利		益	
科 目	金 領	科 目	金 領	科 目	金 領	科 目	金 領
補 償 費	5 8 9, 8 9 1 千円	負 担 金	5 5 7, 8 5 5 千円				
福 祉 事 業 費	2 0 1, 3 9 0	利 息 及 び 配 当 金	1 5 0, 7 5 3				
管 理 費 分 担 金	1 4 4, 6 3 8	賠 償 金	4 0, 0 0 0				
		有 価 証 券 益	4 0 1				
		不 足 金 捕 てん 積 立 金 戻 入					
合 計	9 3 5, 9 1 9 千円	合 計					9 3 5, 9 1 9 千円

1 利益関係

(1) 負担金 5 5 7, 8 5 5 千円

平成 2 6 年度負担金収入見込額 5 5 7, 8 5 5 千円

(2) 利息及び配当金 1 5 0, 7 5 3 千円

① 預貯金利息 2 9 1 千円

ア 譲渡性預金利息

3 8 5 百万円 × 0. 0 6 0 % 2 3 1 千円

(注18) (注19)

イ 普通預金利息

3 0 0 百万円 × 0. 0 2 0 % 6 0 千円

(注20) (注21)

注18 平成 2 6 年度における年平均譲渡性預金保有残高見込額

19 運用平均利回り見込

20 本部における平成 2 6 年度普通預金平均残高見込額

21 運用平均利回り見込

② 有価証券利息		150, 462千円
ア 既購入分 (平成26年3月末現在保有分を積み上げ計算)		148, 362千円
イ 本年度購入分		
300百万円 × 0.700%		2, 100千円

注22 平成26年度購入分の年平均地方債等保有残高見込額
 23 予定利率

(3) 賠償金 (過去の平均収納額)	40, 000千円
(4) 有価証券益 (積上げ計算)	401千円
※ 負担金以外の収入 ((2)利息及び配当金～(4)有価証券益の合計金額)	191, 154千円
(5) 不足金補てん積立金戻入	186, 910千円
利益合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	935, 919千円

2 損失関係

(1) 補償費（休業補償費）	589, 891千円
590百万円	
(2) 福祉事業費（休業援護金）	201, 390千円
201百万円	
(3) 管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）	144, 638千円
1, 928, 512千円×0. 075	
(注24)	(注25)
損失合計 ((1)+(2)+(3))	935, 919千円

注24 平成26年度管理費（普通補償経理の人事費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P6参照）

25 特別補償経理分担割合